

寄稿 日韓経済連携の「戦略性」とは何か



深川 由起子（ふかがわ ゆきこ）

東京大学大学院 文化総合研究科 教授

1. 東アジアのリージョナリズムと日韓

通貨危機によりグローバル・マネー暴走の恐怖を味わった東アジアは近年、多国間主義の伝統を見直し、地域協力強化に動いてきた。通貨金融面ではアジア通貨基金（AMF）構想の挫折後、いわゆるチェンマイ・イニシアティブ（CMI）が成立し、「ASEAN+3（日本、中国、韓国）」が域内協力の枠組みとして定着した。実体経済面では日・シンガポールを皮切りに自由貿易協定（FTA）推進が活発化している。中国が2002年から対ASEANで交渉に入る一方、日本もかれこれ3年以上さまざまなレベルで議論を続けている韓国に続き、マレーシア、フィリピン、タイ等との研究に入っている。危機を経験した東アジアは域外に開放されて、強制力が弱く、自主（voluntary）の努力に基づいたアジア太平洋経済協力会議（APEC）を超え、より地域の求心力と制度化を持った枠組みを志向し始めたのである。

ただし、多様な発展段階・政治経済体制、異なる安全保障基盤、複雑な歴史の桎梏（しごく）と相互不信、強いナショナリズムと産業政策の伝統、最終製品市場の米国依存とその結果としてのドル決済依存、等の東アジアの基礎条件は変わっていない。これらの条件下では、比較的均一な経済水準、平和への共通理念と集団安全保障体制に基づく欧州型統合

も、米国が強力なリーダーシップを握るNAFTA（北米自由貿易協定）型統合も当面は非現実的だ。各国のFTA推進が錯綜する一方で東アジア全体の設計図は欠落し、欧米にはその制度化水準や実効性に懐疑的見方が少なくない。

シンガポールに続き、農水産物を含めて貿易規模の大きな韓国との間で経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement）が成立するかどうかは、日本のFTAに対する真剣さを示す点でまずは重要である。しかし同時に重要な点は日韓基軸の形成により以上のような懐疑を払拭していくことにある。

現状の東アジアFTAには2つのアプローチが並存する。一つは相手国が期待する品目の早期自由化や直接投資拡大を約束し、貿易拡大の実績を積み上げながら長期的にFTA締結をめざす、中国型のアプローチである。これにより、どの程度制度化されたFTAが実現されるのかは定かではない。他方、中国や他の東アジアのように、WTOの授權条項を持たない日本はFTA締結に際し、厳密に「ほとんどすべての貿易」を10年以内に自由化するなど、より高いWTO整合性を求められる。中国型の途上国アプローチはとれない。また、工業部門の関税引き下げの余地には乏しく、経済構造上の要請からもモノの貿易中心のFTAではなく、金融や物流などの幅広いサービス、知的財産権、資本移動や決済システム、自然人の移動などをカバーした“EPA”型アプローチに傾斜することになる。

ただし、こうしたアプローチを共有できるのは東アジアでは韓国、台湾くらいで、台湾は政治的な制約がある。先発国と組んだ日本のEPA型アプローチが先行し、これに途上国が追随して、制度化水準の高い、透明な制度ができるか、中国主導の途上国アプローチが先行し、APEC型の協力が重ねられるかは、

東アジア協力全体の性格を大きく左右する。日韓EPAの戦略性はその経済性とともに、域内協力の設計共有にあるのだ。

2. 「似て非なる」ダイナミズム

では日韓EPAの経済性とは何か。まず、FTAにとどまらず、幅広いEPAで経済交流の障壁が取り除かれた場合、地理的に近接してすでに1日1万人が往復し、文化・言語の基礎構造や産業構造、社会条件などが近い日韓の経済関係は、市場統合に近い「緊密化」を実現すると予想される。日韓市場は人口こそ1億7,000万人で高齢化が進む市場だが、1人当たりGDPは2万2,000ドルで比較的厚い中間層に支えられ、世界GDPの17%を占める。貿易規模は1兆ドルを軽く超えることから、通商交渉力強化はとりわけ韓国にとっては大きな意味を持つことになるだろう。

日韓EPAの戦略性は「似て」、「非なる」組み合わせであるところから生じる。まず、さまざまな障壁の撤廃は当然のことながら、企業に一層の競争的環境を提供する。産業構造の近い日韓では過剰設備の整理や産業再編への圧力が生じ、構造改革には追い風が吹くこととなろう。ここで調整コストは発生するが、そもそも東アジアで過剰設備投資が発生しやすい背景には、幼稚産業保護を名目とする政府介入で国内の市場退出メカニズムが存在しにくく、さらに直接投資や資本取引、為替管理上の規制などから欧米のようにクロス・ボーダーのM&A（敵対的なものを含む）や戦略的提携等を通じ、域内調整がスピーディに行われないなど構造的要因があった。

危機後、東アジアで唯一、M&Aを自由化し、知的財産権保護にも比較的熱心に取り組む韓国との間でダイナミックに産業調整が進む仕

組みが出来ることは、東アジア、特に急速な中国台頭の時代におけるモデル形成という点で大きな意味を持つ。

第二に、日韓は金融をはじめとして物流、運輸、通信、医療、エネルギーなど規制の多いサービス業の生産性が劣る点でも共通する。国内市場の大きな日本は欧米の参入要求との摩擦を繰り返しつつ規制を緩和してきたが、それでも速度は緩慢だった。しかしながら危機を契機にサービス業育成を掲げた韓国の規制緩和は比較的早い。国内市場制約を超えるべく、英語・IT教育の徹底努力が始まったのもグローバリズム受け入れへの真剣さを示している。近隣国で人の移動量が大きい日韓間は、遠く、規制体系が異なる欧米に比べ、サービスの内容や効率の違いが双方の消費者に実感されやすい。後発の優位を持つ韓国が大胆な規制緩和による実験で効率化に取り組み、競争力ある直接投資も韓国に吸い寄せられ、日本への市場圧力が多少なりとも高まる事が期待できる。他方、韓国からみれば日本市場へのアクセスは国内市場制約を超えて、付加価値や生産性の高い外資を呼び込むことにつながる。制度的に似てはいるながら、まだ新興国のダイナミズムを持つ韓国との競争で投資環境が整備されることは市場一体化の重要なメリットだ。

第三に、経営資源の共有化、多様化という点にも意味がある。日韓をはじめとして東アジアが欧米のグローバリズムに乗り遅れてきた要因の一つは多様な経営資源の取り入れや活用が不十分だったことが大きい。とりわけ顕著なのは人的資源だ。日韓とも多国籍企業は多いが、人材の登用は遅れ、欧米多国籍企業のように本社を含めてグローバルにその異動や昇進が進められることは依然として少ない。生産・輸出・販売のグローバル化は進ん

でも人材の多様さに遅れた点は日韓間で共通する。近年、日本は技術・技能資格の共通化や出入国・滞在要件の緩和によりよく取り組むようになった。日韓間ではすでに人的移動も単純労働者というよりは技術者・技能者、研究者、ベンチャーや対日直接投資に伴うビジネスマンなど広がりをみせつつある。韓国は教育制度と水準、言語的要素、資格体系、年金など制度調和、関係当局間の協力などの点で比較的取り組みやすい相手であり、EPAを契機に人的資源の面でも実験および他国へのモデル形成の可能性を持つ国といえよう。

3. 実現への検討課題

以上のように日韓EPAはマレーシアなどASEAN10カ国などに比べ、域内全体へのアプローチという点においても、内容のモデル性という点においても、さまざまな戦略性を持つ。これまで日韓EPAに対しての韓国の世論は対日貿易赤字の拡大可能性ばかりに関心が集中してきた。ダイナミックな効果への期待や戦略性に注意が払われるようになったのは最近にすぎず、日本への不信感は依然として強い。アカデミックな研究だけでは固定観念や感情論を変えることは容易ではない。

次に、長年の競合関係から、FTAの主役たるべき日韓企業の関係には疎遠なところがあり、相互に民間主導のアイデアが生まれる情報蓄積を欠いている。取引の少ない日本企業はこの間の韓国の事業環境変化や、経営革新にそれほどの情報を持たず、韓国企業には報道のバイアスや、1980年代の日米貿易摩擦期の英語情報により、日本市場の閉鎖性を刷り込まれているケースが少なくない。民間チャネルが細いため、米国や日本企業の企業内貿易や、人的ネットワークが比較的厚い中国で

あれば、民間企業の協力で乗り越えられているレベルのことが、韓国からは政府レベルでの対応が期待される「非関税障壁」とされることも少なくない。日本市場の消費不振が続く一方、中国市場への進出が日韓企業双方の一義的優先順位となっているため、日韓関係の優先順位が高くないことも民間主導を困難なものとしている。2001年5月の日韓共同研究発表会では「プレFTA措置」、例えば羽田 - 金浦空港間の路線就航、韓国人の滞在要件緩和などが提言された。直接に貿易不均衡問題に関連するものではないが、感情論への対処や信頼構築には象徴的な措置が必要である。今後は韓国の構想する「国際自由都市」と日本の経済改革特区を組み合わせるなど、新しい場における民間交流の成功例を積み上げていくことが必要となっている。

さらに日 - シンガポールの場合、双方の関税障壁そのものはそれほど高くなかったため、追加部分（前半の経済緊密化部分）に多くが割かれることになった。これに対し、日韓間では韓国側の関税が高く、韓国の立場からすれば後半の関税部分に多くの関心が集中するのは当然でもある。ただし、貿易不均衡の観点から韓国が関税以上に関心を持つ「非関税障壁」は政府調達や競争政策などとも深く関わる。またこれまで述べてきたようにモノの生産そのものでは次第に中国の優位が増しつつある以上、日韓間では金融・技術や研究開発・情報・物流インフラなどがモノの貿易に深く関わらないかぎり、貿易の拡大に多くを期待できない。EPAの内容検討に当たってはモノの「貿易均衡」からいったんミクロの市場関係、特に主要産業別の現状や展望（産業再編、市場シェア構造など）から具体的に有

効と思われる措置を抽出してみることも一つの方法であるように考えられる。

日韓EPAの位置付けと時間軸を擦り合わせる必要もある。ようやく日韓と中韓は別、という方向に向かいつつあるが、韓国には依然として中国を入れて日韓中のFTAを優先しようとする動きがあり、中国よりもASEANを優先する日本との間にずれがある。しかもASEANや香港、台湾の華人・華僑資本と日本企業の結びつきは韓国に比べてはるかに強く、韓国をパートナーに中国市場を開拓するインセンティブはない。日韓を東アジアFTAのモデルに、という点では一致しつつあるが、広がり先には調整が必要だ。

冒頭で述べたように、時間軸へのコンセンサスは制度化水準とも深く関わる。日本に対し、韓国の制度化姿勢はあいまいである。先進国水準の制度化メリットを頭では理解しつつも、心情的には中国型の利益アプローチに傾く面がある。危機当時の緊張感が去り、FTAそのものを急ぐ理由がなくなってきたため、中国を入れた長い時間軸のFTA形成に傾斜する可能性は残る。時間軸を短くとれば、チリとさえ農業問題で難航した韓国が、中国と先にFTAを結ぶるとはとても考えにくい。中国に執着するかぎり、FTAは良いところ取りとなるか、もしくは時間軸が伸びていく。ただし、前述したように、不透明な北朝鮮体制と対峙する韓国にとって、長い時間軸が日本を含めたあらゆるFTA交渉で有利かどうかは不明である。内容、制度化水準、時間軸の共有は日韓EPAの戦略性を大きく決定付ける。産官学共同研究会での合意形成は日韓自身のみならず、東アジア全体への影響においても重要な意味を持つと思われる。

JF
TC